

第21回 中小企業活性化会議 における各委員からの意見・提案について

No.	委員	該当項目	意見	回答
1	千葉委員	会議資料1	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すれば、当初の想定を超える資金が必要となり、震災時の様な二重債務問題も想定されることから、行政の支援を求める企業からの声が多く聞かれる。	・地域経済への影響を最小限とするため、これまで3回に渡り緊急経済対策を発表してまいりました。事業所向けアンケート等を通じて、地域経済の実態把握に努め、更なる支援等を検討してまいりたいと思います。
2	千葉委員	会議資料1	・会議資料1 仙台市の「支援事業一覧」について、弊社取引先企業より目次にある支援事業を項目制度名・利用期間・利用限度額・問い合わせ先等、ワンペーパーで確認できるものはないかとの要望があった。(例えるなら、「メニュー表」のようなイメージ。今後の方針などの記載を期待している。)	・国・県・市の各支援メニューを一覧形式でまとめた資料を市ホームページ上で公表していますので、ご活用いただければと思います。今後の当面の方針については、6月10日に策定した「仙台市新型コロナウイルス感染症緊急対策プラン」をご覧ください。
3	菅井委員	参考資料	・中小企業の抱えている共通の問題(例えば人材育成など)をピンポイントで絞り込んでいけば、自然と市からの発信情報に興味を持つのではないかと。	・ご意見を参考に、中小企業の皆様に興味をもっていただけるような情報発信のあり方について検討を進めていきたいと思っています。
4	千葉委員	参考資料	・弊社取引先企業より、ホームページについてコロナ関連の制度に関する更新のスピードアップを希望する声も聞かれている。	・ご指摘を踏まえ、ホームページの更新にあたりスピード感をもって対応してまいります。
5	井ヶ田委員	会議資料1,2	・様々な支援制度等に関して、各組織単位に情報をいただいているが、情報の重複もあり、その中から新規の必要情報を取り出すのに手間がかかる。更新情報をピックアップして分かりやすく取りまとめて欲しい。	・支援施策に関する丁寧な情報発信は重要であると考えており、これまで市ホームページ、SNS、新聞広告等の様々な広報媒体を活用して周知を行ってまいりました。委員の皆様や地域企業からのご意見をいただきつつ今後も分かりやすい広報に努めてまいりたいと考えております。
6	関委員	会議資料1,2,3	・コロナの影響が中長期化することが予測される今、区切りをいつ頃に置くのが気になった。2011年の東日本大震災を例にとると、震災直後は緊急度が高い「被害救済」フェーズであったが、2013・2014年頃には震災をバネに立ち上がろうとする地元企業の再興を応援する制度等が出、2018・2019年頃は、震災の影響(主に経済面)があまり語られなくなった。 ・フェーズという視点で今回のコロナの影響を俯瞰して考えるとき、第2、第3のフェーズに対しても、予算規模と深度を変えつつ、中小企業の再起に対して寄り添っていく全体像を描いてほしい。	・仙台市では先般、「仙台市新型コロナウイルス感染症緊急対策プラン」を策定し、令和2年度内の基本的な方針や取り組みを中心にとりまとめました。中長期的な視点から、経済回復期、経済拡大期を見据え、中小企業者の再起に向けた支援策の検討を進めてまいりたいと思います。
7	藤本委員	会議資料1,2,3	・現時点において、比較的体力のある中小企業や中堅企業は、喫緊の問題解決だけでなく、中長期的なビジネスモデルやマーケティングの見直しが不可欠と認識している企業も少なくないと思われ、こうした認識は、地域経済を牽引する中小企業の将来性を左右するのではないかと。さらに、そうした企業への「えこひいき支援」を検討していくべきではないかと。仙台発の新たなビジネスモデルが全国に発信され、新興企業を引き付け魅力的なビジネス環境を訴求することにも繋がると考える。	・ご提案いただきました内容を踏まえ、今後の支援等について検討してまいりたいと思います。
8	藤本委員	会議資料1,2 参考資料	・今後、オンライン化による働き方の変化、テレワークの普及による、首都圏の大都市圏から地方都市への移転等の動きがこれまで以上に高くなることが予想され、将来的な社会・経済の変化と展望を見据えて政策を立案し、仙台市の魅力を全国に発信していくことが残された課題と考える。	・今後、都市間競争の激化が予想される中、仙台市が「選ばれる都市」となるよう、経済政策を講じるとともに、情報発信を積極的に行ってまいります。
9	藤本委員	会議資料1,2 参考資料	・仙台市のホームページ等による新型コロナウイルス感染症に緊急経済対策等の告知について、国や県との整合性が分かり易くまとめられていると思う。	—
10	井ヶ田委員	その他	・関東圏・インバウンドの顧客が戻るのに相当な時間を要すると見込まれる中、例えば、隣県を対象とした近距離観光を需要喚起するような施策を打ち出してほしい。新型コロナウイルス感染症の感染予防とのバランスをとりつつも、人が動く状況を作り出してもらいたい。	・本市においては、観光需要の喚起策として宿泊促進キャンペーンを順次実施してまいります。秋保・作並温泉で実施する第1次キャンペーンは、市外からの誘客が難しい中、市民限定で行う取り組みとしており、第2次キャンペーンは、新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえた上で、東北・全国から誘客し、秋保・作並温泉を含めた市内全域のホテル・旅館への宿泊を促進してまいりたいと考えております。
11	菅井委員	その他	・世の中の動きに合わせて、仙台市中小企業活性化会議のオンライン化も急務ではないかと。	・第2波の到来に備え、オンラインによる仙台市中小企業活性化会議の開催が可能となるよう検討を進めていきたいと思っています。
12	三輪委員	その他	・新型コロナウイルス感染症の影響により、自己資本が悪化している企業が多くある。自己資本比率が下がることにより、顧客から受注できない、受注できても融資がなされないなど、復興に向けて足かせとなる可能性が高く、融資とは違ったサポートが必要となる。 政府では、中小企業向けにREVIC(地域経済活性化支援機構)を通してこの対策を行うとしているが、資本を注入することは融資とは違い、専門的な知識と時間を有することから、本政策の必要性、実現イメージなどを、地方銀行や産業支援機関とも連携しつつ、積極的に対象企業に告知、フォローアップする必要があるのではないかと。 また、小規模な企業については、REVIC新ファンドの対象外となるため、市の基金等の活用も必要となるのではないかと。	・中小事業者の皆様なくして、本市の地域経済は成り立たないと考えております。この難局を乗り越えるため、地域の皆様を全力で支えていきたいと考えておりますので、今後とも事業者向けアンケート等を通じて実態を把握しながら必要な支援策について検討してまいりたいと思います。